

本宮市
帰還・移住等環境整備事業計画 令和6年度進捗状況報告

省庁名 内閣府

令和7年3月末時点

(千円)

No.	事業番号	事業名	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接 ／ 間接	継続 ／ 完了	基金 単年度	全体 事業費	全体 事業期間	年度	交付額 (国費)	事業間流用 (国費)	執行額 (契約額の 国費相当額)	執行差額 (国費相当額)	事業の進捗状況
1	(3) - 23 - 1 -	個人線量管理・線量低減活動支援事業 (農産物等放射性物質検査事業)	本宮市全域	市	本宮市	直接	継続	単年度	177,813	27 ~ R6	27	1,468		1,467	1	28年2月、放射性物質分析機器修繕及び校正発注。 28年4月 测定業務開始。測定業務臨時職員雇用。 28年7月 放射性物質分析機器校正発注。 29年12月、放射性物質分析機器校正発注。 29年4月 测定業務開始。測定業務臨時職員雇用。 30年3月 放射性物質分析機器校正発注。 30年6月 放射性物質分析機器校正発注。 30年9月 放射性物質分析機器校正発注。 31年3月 放射性物質分析機器校正発注。 31年4月 测定業務開始。測定業務臨時職員雇用。 2年2月、放射性物質分析機器校正発注。 2年4月 测定業務開始。測定業務臨時職員雇用。 2年12月、放射性物質分析機器校正発注。 3年4月 测定業務開始。測定業務臨時職員雇用。 3年11月 放射性物質分析機器校正発注。 4年4月 测定業務開始。測定業務会計年度任用職員雇用。 4年11月 放射性物質分析機器校正発注。 5年11月 放射性物質分析機器校正発注。 6年4月 测定業務開始。測定業務会計年度任用職員雇用。 6年11月 放射性物質分析機器校正発注。
2	(3) - 23 - 2 -	ホールボディカウンターによる内部被ばく 検査事業	本宮市全域	市	本宮市	直接	完了	単年度	109,209	28 ~ R2	28	28,299		25,792	2,507	28年4月 検査業務開始。測定業務委託発注。 29年1月 放射性物質測定器校正発注。 29年4月 検査業務開始。測定業務委託発注。 29年12月 ホールボディカウンター修繕業務発注。 30年4月 検査業務開始。測定業務委託発注。 31年4月 検査業務開始。測定業務委託発注。 2年12月 儲蓄(パソコン及びソフト)購入。
3	(3) - 23 - 3 -	水道水等放射能検査事業	本宮市全域	市	本宮市	直接	継続	単年度	3,928	28 ~ R6	28	432		432	0	28年4月 検査業務開始。 29年1月 放射性物質分析機器校正発注。 29年4月 検査業務開始。 30年1月 放射性物質分析機器校正発注。 29年4月 検査業務開始。 31年1月 放射性物質分析機器校正発注。 31年4月 検査業務開始。 2年2月 放射性物質分析機器校正発注。 2年4月 検査業務開始。 3年1月 放射性物質分析機器校正発注。 3年4月 検査業務開始。 4年2月 放射性物質分析機器校正発注。 4年4月 検査業務開始。 5年2月 放射性物質分析機器校正発注。 5年4月 検査業務開始。 6年2月 放射性物質分析機器校正発注。 6年4月 検査業務開始。 7年2月 放射性物質分析機器校正発注。 黒計 3,928 0 3,928 0
4	(3) - 23 - 4 -	学校等給食放射性物質検査事業	本宮市全域	市	本宮市	直接	継続	単年度	12,144	28 ~ R6	28	2,214		1,454	760	28年4月 検査業務開始。 28年10月 放射性物質分析機器校正発注。 29年4月 検査業務開始。 29年12月 放射性物質分析機器校正発注。 30年4月 検査業務開始。 31年1月 放射性物質分析機器校正発注。 31年4月 検査業務開始。 2年1月 放射性物質分析機器校正発注。 2年4月 検査業務開始。 3年1月 放射性物質分析機器校正発注。 3年4月 検査業務開始。 4年2月 放射性物質分析機器校正発注。 4年4月 検査業務開始。 5年1月 放射性物質分析機器校正発注。 5年4月 検査業務開始。 6年2月 放射性物質分析機器校正発注。 6年4月 検査業務開始。 6年11月 放射性物質分析機器校正発注。 黒計 12,144 0 7,818 4,326
5	(3) - 23 - 5 -	通学路等環境放射線量測定事業	本宮市全域	市	本宮市	直接	継続	単年度	20,699	28 ~ R6	28	2,173		1,859	314	28年4月 测定業務開始。環境放射能測定員雇用。 29年2月 放射性物質分析機器校正発注。 29年4月 検査業務開始。環境放射能測定員雇用。 30年3月 放射性物質分析機器校正発注。 30年4月 测定業務開始。環境放射能測定員雇用。 31年3月 放射性物質分析機器校正発注。 31年4月 测定業務開始。環境放射能測定員雇用。 2年2月 放射性物質分析機器校正発注。 2年4月 测定業務開始。環境放射能測定員雇用。 3年3月 放射性物質分析機器校正発注。 3年4月 测定業務開始。環境放射能測定員雇用。 4年3月 放射性物質分析機器校正発注。 4年4月 测定業務開始。環境放射能測定員雇用。 5年2月 放射性物質分析機器校正発注。 5年4月 测定業務開始。測定業務会計年度任用職員雇用。 6年3月 放射性物質分析機器校正発注。 6年4月 测定業務開始。測定業務会計年度任用職員雇用。 7年2月 放射性物質分析機器校正発注。 黒計 20,699 0 19,603 1,096
	- - - - -									~	R6			0	0	
	- - - - -									~	R6			0	0	
	- - - - -									~	R6			0	0	
(注)																
1 「事業番号」「事業名」「地区名 施設名」「交付団体」「事業実施主体」「直接／間接」「全体事業費」「全体事業期間」欄には、帰還環境整備事業計画の記載に合わせて記入してください。																
2 「継続／完了」欄には、継続、完了、廃止のいずれかを記入してください。																
3 「基金／単年度」欄には、基金、単年度のいずれかを記入してください。																
4 「交付額(国費)」欄には、既に交付された国費を帰還環境整備事業計画の年度別に記入してください。																
5 「執行額(契約額の国費相当額)」欄には、基金の取崩額ではなく、契約額の国費相当額を記入してください。なお、国費相当分は、事業費に国費率を乗じて算出した値で構いません。																
6 執行差額(国費相当額)欄は、自動計算(交付額(国費) + 事業間流用額(国費) - 執行額(契約額の国費相当額))されます。																
7 「事業の進捗状況」欄は、事業の開始、完了等がわかるよう簡潔に記載してください。なお、年度を区別して記載する必要はありません。																
うち県 交付分																
各年度 別合計																
R6																
25																
26																
27																
28																
R6																
R6																
R6																
R6																
R6																
R6																
R6																
R6																
R6																
R6																
R6																
R6																